

I 事業状況

- (注) 1 統計表等において、合計項目の数値が各種構成項目の合計値と一致しない場合は、表示単位未満四捨五入によるものである。
- 2 「－」は係数のない場合等を表す。

1 一般状況

(1) 保険者数、被保険者数及び世帯数

県内保険者数は令和4年度末現在で、41市町村、1組合の合計42保険者である。

国保加入世帯は、令和4年度末現在で233,929世帯であり、前年度に比べて1.2%減少している。

県人口が初めて減少したのに対し、被保険者数は平成18年度以降減少しており、令和4年度は年度末現在で378,430人と、前年度に比べて2.9%減少している。

また、県人口に対する加入率は25.5%、1世帯当たりの被保険者数は1.62人であり、どちらも年々減少している。

被保険者の構成割合は、一般被保険者が378,430人(前年度比2.9%減)、退職被保険者等が0人(前年度比増減なし)となった。

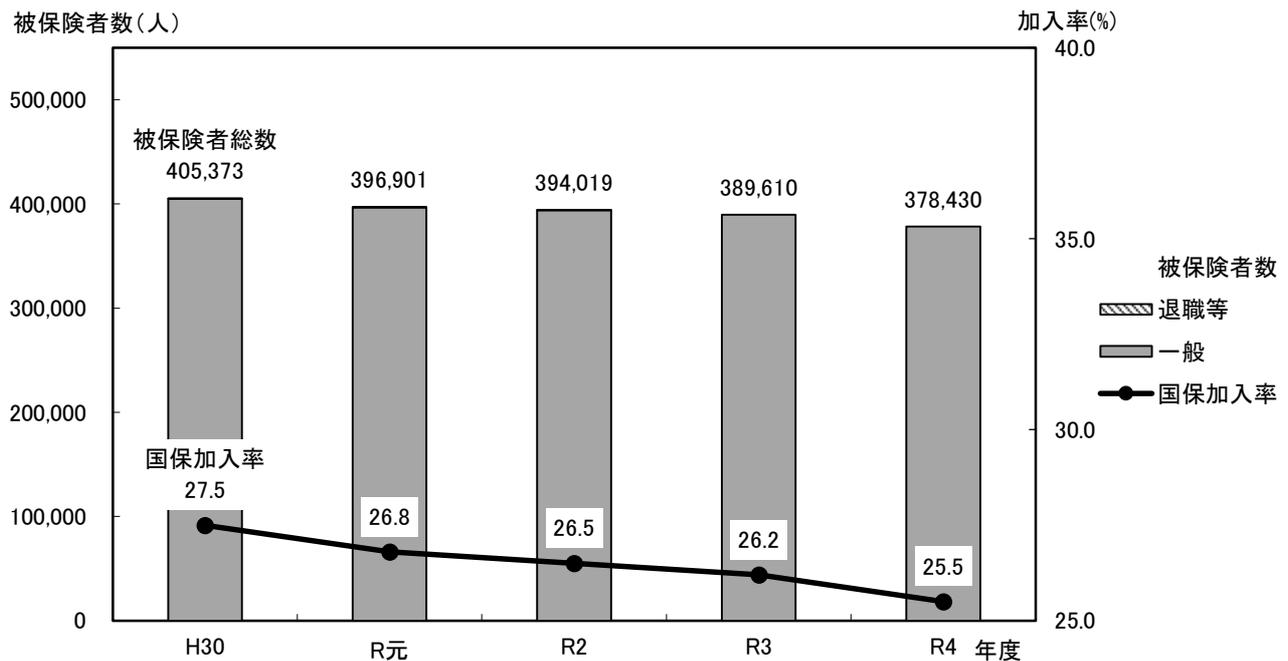
表1 年度別県人口数、被保険者数及び世帯数の推移(年度末現在)(市町村+国保組合)

年度	県人口 (人) A	国保加入 世帯数 (世帯) B	被保険者数 (人) C	内 訳				国保加入 割合 (%) C/A	1世帯当たり 被保険者数 (人) C/B
				一般		退職等			
				人数	割合	人数	割合		
H30	1,476,178	236,392	405,373	404,863	99.9	510	0.1	27.5	1.71
R元	1,481,539	235,226	396,901	396,875	100.0	26	0.0	26.8	1.69
R2	1,485,484	236,616	394,019	394,018	100.0	1	0.0	26.5	1.67
R3	1,485,670	236,873	389,610	389,610	100.0	0	0.0	26.2	1.64
R4	1,485,526	233,929	378,430	378,430	100.0	0	0.0	25.5	1.62

(注)1 県人口は、各年度1月1日現在における「住民基本台帳人口」による。

2 被保険者数、世帯数は各年年度末時点のもの。

図1 国保加入率及び被保険者の構成割合(年度末現在)(市町村+国保組合)



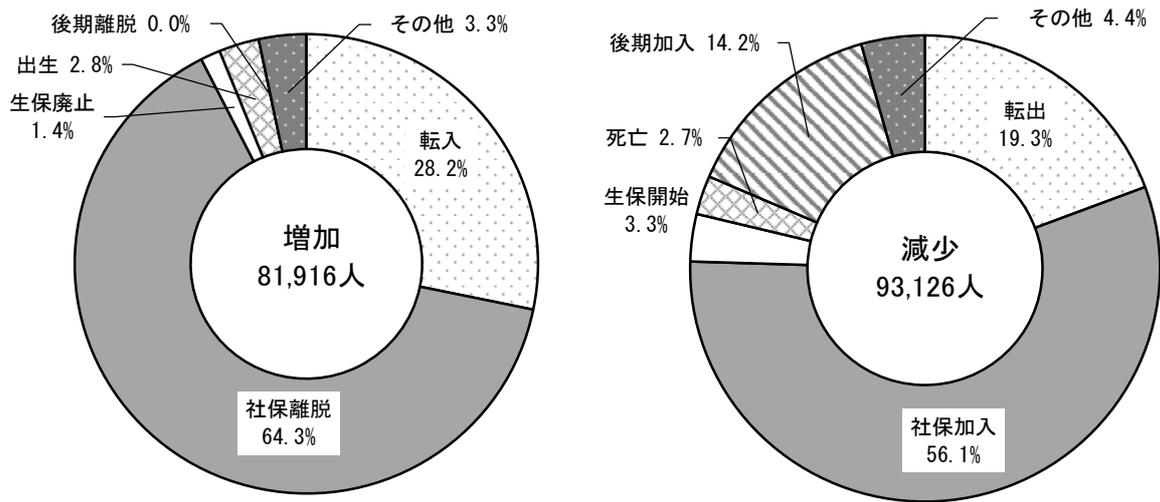
(2) 被保険者資格の異動状況

令和4年度において国保被保険者の資格を取得した者は、81,916人であり、事由別にみると被用者保険の資格を喪失したことによるものが最も多く64.3%を占める。

一方、国民健康保険の資格を喪失した者は、93,126人となっており、事由別にみると被用者保険に加入したことによるものが最も多く56.1%を占める。

また、差引増減をみると、転入・転出の差(5,097人増)、社保離脱・加入の差(394人増)で増加しているが、後期離脱・加入の差(13,186人減)、生保廃止・開始の差(1,911人減)、その他の差(1,417人減)、出生・死亡の差(187人減)で減少しており、総数として11,210人の減少となっている。

図2 令和4年度の被保険者増減内訳(市町村+国保組合)



(注) 端数処理により合計が合わないことがある。

表2-1 被保険者数増減内訳の年度別推移(市町村+国保組合) (単位:人、%)

年 度	増加(構成比)							減少(構成比)						
	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
H30	24,170 (29.4)	49,837 (60.7)	1,187 (1.4)	3,073 (3.7)	4 (0.0)	3,825 (4.8)	82,096 (100.0)	19,278 (20.5)	55,471 (58.9)	2,901 (3.1)	1,954 (2.1)	9,209 (9.8)	5,377 (5.6)	94,190 (100.0)
R元	24,548 (29.6)	50,635 (61.2)	1,127 (1.4)	2,780 (3.4)	5 (0.0)	3,702 (4.4)	82,797 (100.0)	19,006 (20.8)	54,393 (59.5)	2,913 (3.2)	2,118 (2.3)	7,521 (8.2)	5,413 (6.0)	91,364 (100.0)
R2	21,720 (27.0)	52,205 (64.9)	1,125 (1.4)	2,661 (3.3)	4 (0.0)	2,776 (3.4)	80,491 (100.0)	17,422 (20.9)	50,710 (60.8)	2,933 (3.5)	2,150 (2.6)	5,234 (6.3)	4,946 (5.9)	83,395 (100.0)
R3	19,751 (25.6)	51,370 (66.5)	1,118 (1.4)	2,567 (3.3)	6 (0.0)	2,398 (3.2)	77,210 (100.0)	16,242 (19.9)	48,407 (59.3)	2,923 (3.6)	2,349 (2.9)	7,713 (9.4)	3,992 (4.9)	81,626 (100.0)
R4	23,092 (28.2)	52,683 (64.3)	1,159 (1.4)	2,317 (2.8)	6 (0.0)	2,659 (3.3)	81,916 (100.0)	17,995 (19.3)	52,289 (56.1)	3,070 (3.3)	2,504 (2.7)	13,192 (14.2)	4,076 (4.4)	93,126 (100.0)

表2-2 差引増減(増加-減少)の年度別推移(市町村+国保組合) (単位:人)

年度	転入・転出	社保離脱・加入	生保廃止・開始	出生・死亡	後期離脱・加入	その他	計
H30	4,892	△ 5,634	△ 1,714	1,119	△ 9,205	△ 1,552	△ 12,094
R元	5,542	△ 3,758	△ 1,786	662	△ 7,516	△ 1,711	△ 8,567
R2	4,298	1,495	△ 1,808	511	△ 5,230	△ 2,170	△ 2,904
R3	3,509	2,963	△ 1,805	218	△ 7,707	△ 1,594	△ 4,416
R4	5,097	394	△ 1,911	△ 187	△ 13,186	△ 1,417	△ 11,210

(3) 被保険者の年齢構成

令和4年10月1日現在における75歳未満の沖縄県の人口は約130万8千人で、それに対する国保被保険者総数は約38万9千人と県人口の29.75%が国保に加入していることになる。

また、年齢階層別(5歳階層別)では、60歳以上の国保加入率が57.34%と高く、60歳以上の各階層においてもそれぞれ35%を超えている。

表3 県人口及び国保被保険者の年齢構成(市町村+国保組合)

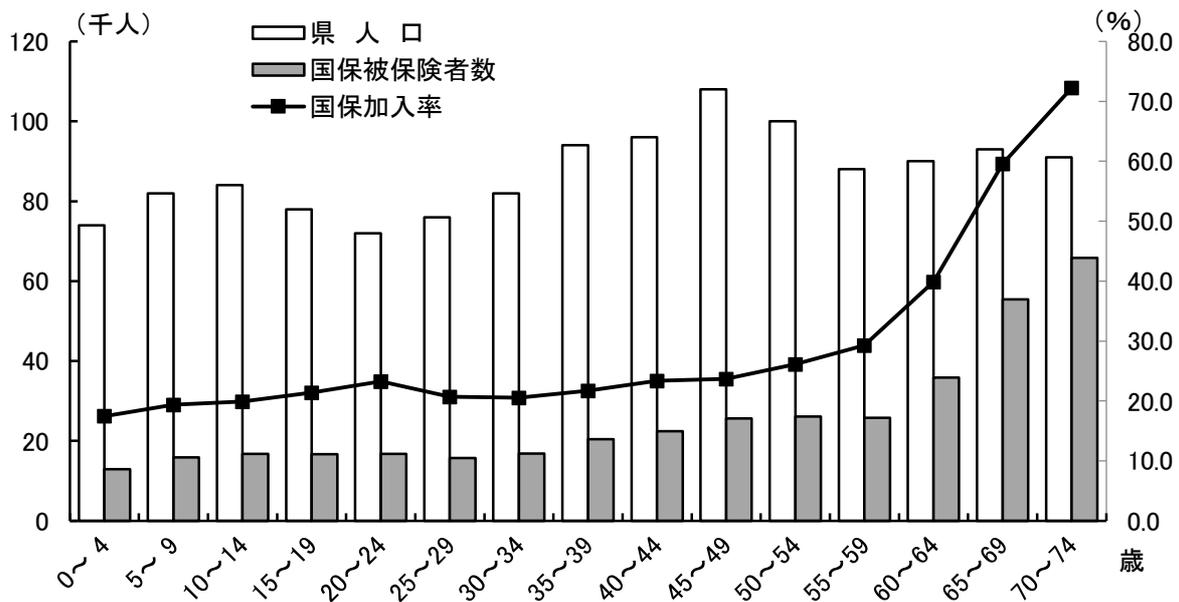
年齢階層別 (歳)	県人口(千人)		国保被保険者数(千人)		国保加入率 B/A%
	実数 A	構成比%	実数 B	構成比%	
0~74歳総数	1,308	100.00	389	100.00	29.75
0~4	74	5.66	13	3.33	17.49
5~9	82	6.27	16	4.09	19.40
10~14	84	6.42	17	4.30	19.90
15~19	78	5.96	17	4.29	21.39
20~24	72	5.50	17	4.30	23.26
25~29	76	5.81	16	4.04	20.71
30~34	82	6.27	17	4.34	20.57
35~39	94	7.19	20	5.25	21.71
40~44	96	7.34	22	5.77	23.39
45~49	108	8.26	26	6.58	23.70
50~54	100	7.65	26	6.72	26.14
55~59	88	6.73	26	6.62	29.28
60~64	90	6.88	36	9.22	39.87
65~69	93	7.11	55	14.25	59.62
70~74	91	6.96	66	16.91	72.29
(再掲) 60~74	274	20.95	157	40.38	57.34

(注) 県人口は、令和4年10月1日現在推計人口(総務省統計局)による。

国保被保険者数は、令和4年度国民健康保険実態調査による。

端数処理により合計が合わないことがある。

図3 県人口と国保被保険者の年齢階層別分布状況(市町村+国保組合)



2 財政状況

(1) 制度改正による影響

平成30年度から都道府県が国保財政運営の責任主体となった。都道府県は、市町村ごとの国民健康保険事業費納付金額の決定や保険給付に必要な費用を全額交付する（保険給付費等交付金の交付）ことにより、国保財政の「入り」と「出」を管理することとなった。

この制度改正の影響で財政の枠組みが変更となったため、市町村国保の決算収支では、大幅な増減が見られている。

○主な変更点

- 【歳入】 平成30年度以降、国から県へ支払われることになった国庫支出金の減。
保険給付費に必要な費用が県から市町村へ支払われることになった県支出金の増。
- 【歳出】 市町村が県へ支払う国民健康保険事業納付金の皆増。
- 【廃止】 国保連合会が実施していた共同事業の廃止による、同交付金及び拠出金の皆減。

(2) 決算収支の状況

令和4年度における、県内の市町村と国保組合を合わせた決算状況は、収入総額1,849億円（伸び率2.9%）、支出総額1,820億円（伸び率2.9%）であり、収支差引額28億円の黒字となっている。前年度と比較すると、4,571万円黒字が増加した。赤字保険者は、全42保険者中6保険者となっている。

収支状況を科目別にみると、収入では都道府県支出金の割合が最も大きく1,269億円（伸び率0.2%）で、総額の68.7%を占める。一方、支出では保険給付費の割合が最も大きく、1,200億円（伸び率0.8%）で総額の65.9%を占める。

令和4年度の県収入合計は1,640億円、県支出合計は1,631億円であった。

表4 年度別決算収支の状況（市町村、国保組合）

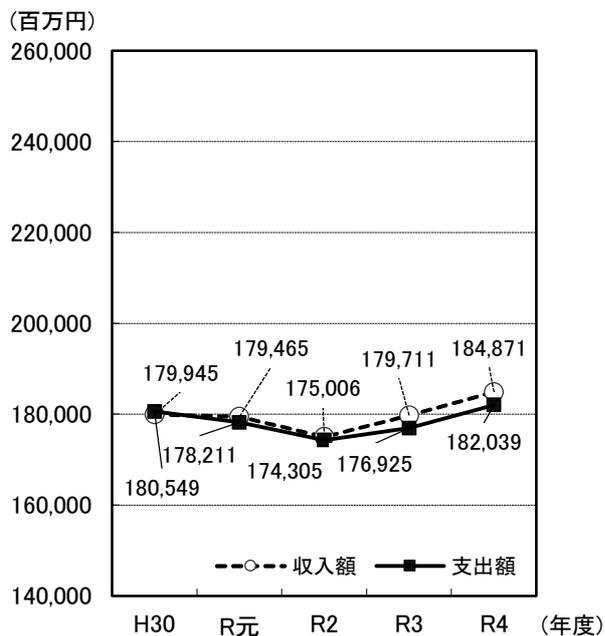
（単位：千円）

年 度	区分	収 入 額	支 出 額	収支差引額	収 支 差 引 額			
					剰余（黒字）		不足（赤字）	
					保険者数	金 額	保険者数	金 額
H30	市町村	179,369,288	180,187,348	△ 818,060	33	2,639,902	8	3,457,962
	組合	576,182	361,932	214,249	1	214,249	0	0
	合計	179,945,469	180,549,280	△ 603,811	34	2,854,151	8	3,457,962
R元	市町村	178,891,971	177,856,463	1,035,508	35	3,160,396	6	2,124,888
	組合	572,759	354,900	217,859	1	217,859	0	0
	合計	179,464,730	178,211,364	1,253,367	36	3,378,255	6	2,124,888
R2	市町村	174,416,495	173,968,456	448,038	36	2,781,441	5	2,333,403
	組合	589,959	336,949	253,009	1	253,009	0	0
	合計	175,006,454	174,305,406	701,048	37	3,034,451	5	2,333,403
R3	市町村	179,078,907	176,550,067	2,528,840	37	3,999,571	4	1,470,730
	組合	631,751	374,516	257,235	1	257,235	0	0
	合計	179,710,658	176,924,583	2,786,075	38	4,256,805	4	1,470,730
R4	市町村	184,240,776	181,697,043	2,543,733	35	3,913,452	6	1,369,719
	組合	629,786	341,738	288,048	1	288,048	0	0
	合計	184,870,562	182,038,781	2,831,780	36	4,201,500	6	1,369,719

（注） 端数処理により合計が合わないことがある。

図4-1 年度別決算収支の推移

(1)市町村+国保組合



(2)市町村

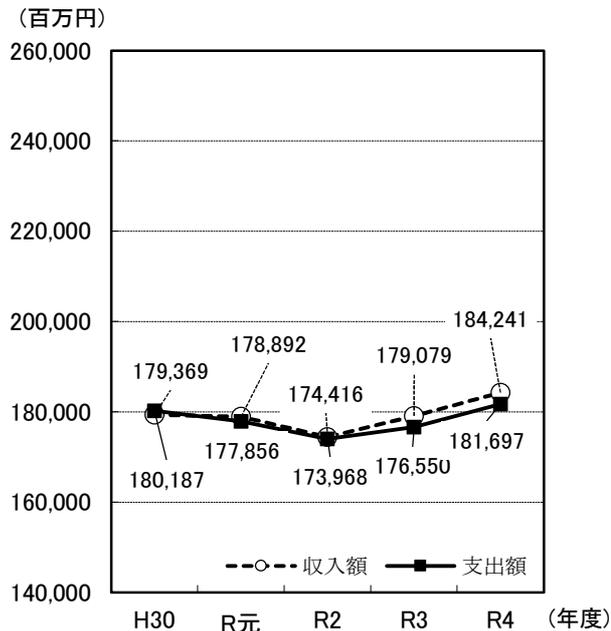
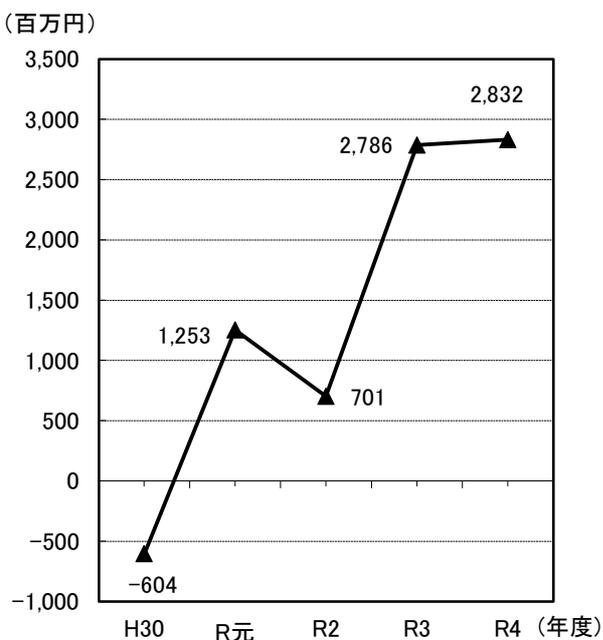


図4-2 年度別収支差引額の推移

(1)市町村+国保組合



(2)市町村

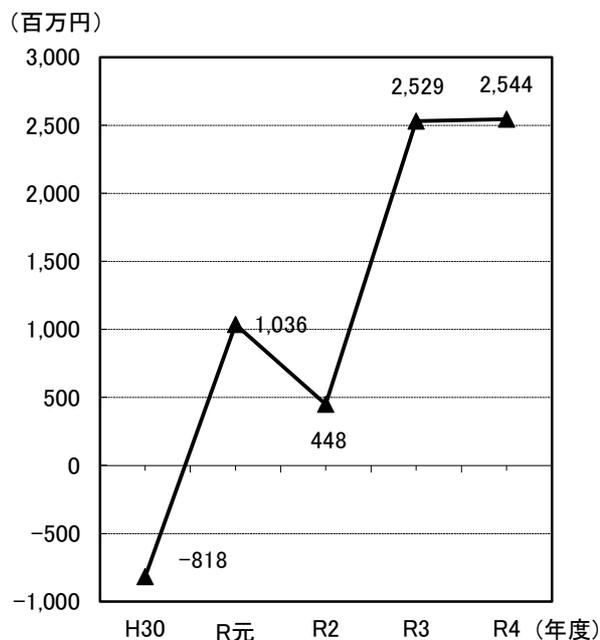


表5-1 令和4年度科目別決算収支の状況(市町村+国保組合)

(単位:千円、%)

科 目		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	構成比	対前年度 増減率	
収 入	保 險 税 (料)	28,683,643	30,895,138	16.7%	7.7%	
	国庫支出金					
	事務費負担金	1,588	1,418	0.0%	△ 10.7%	
	療養給付費等負担金	30,396	30,505	0.0%	0.4%	
	高額医療費共同事業負担金	639	744	0.0%	16.4%	
	特定健康診査等負担金	229	273	0.0%	19.2%	
	出産育児一時金等補助金	105	315	0.0%	200.0%	
	その他の他	42	80	0.0%	90.5%	
	小計	292,265	36,834	0.0%	△ 87.4%	
	前期高齢者交付金	51,947	47,881	0.0%	△ 7.8%	
	都道府県支出金					
	保険給付費等交付金(普通交付金)	117,880,728	118,471,935	64.1%	0.5%	
	保険給付費等交付金(特別交付金)	保険者努力支援分	968,747	1,050,655	0.6%	8.5%
		特別調整交付金分	4,784,865	4,287,396	2.3%	△ 10.4%
		都道府県繰入金(2号分)	2,636,141	2,696,251	1.5%	2.3%
		特定健康診査等負担金	421,366	430,326	0.2%	2.1%
	その他の他	0	3,435	0.0%	-	
	小計	126,691,847	126,939,998	68.7%	0.2%	
	共 同 事 業 交 付 金	18,741	18,034	0.0%	△ 3.8%	
	繰入金	一般会計(法定繰入)	16,492,296	16,736,005	9.1%	1.5%
一般会計(法定外繰入)		3,476,354	3,888,590	2.1%	11.9%	
その他の他	553,812	532,051	0.3%	△ 3.9%		
単年度収入計 a	176,260,905	179,094,532	96.9%	1.6%		
基金等繰入金、準備金繰入金	430,898	1,535,061	0.8%	256.2%		
繰越金	3,018,855	4,240,969	2.3%	40.5%		
市町村債、組合債	0	0	0.0%	-		
収入合計 A	179,710,658	184,870,562	100.0%	2.9%		
支 出	総 務 費	4,237,252	4,302,420	2.4%	1.5%	
	保 險 給 付 費	療養給付費・療養費	100,439,142	101,487,843	55.8%	1.0%
		高額療養費	17,284,810	17,229,229	9.5%	△ 0.3%
		高額介護合算療養費	10,088	11,761	0.0%	16.6%
		移送費	4,073	530	0.0%	△ 87.0%
		出産育児諸費	946,205	854,112	0.5%	△ 9.7%
		葬祭諸費	56,610	58,735	0.0%	3.8%
		その他の他	25,003	72,100	0.0%	188.4%
		審査支払手数料	291,125	290,439	0.2%	△ 0.2%
	小計	119,057,056	120,004,749	65.9%	0.8%	
	後期高齢者支援金等	64,418	66,763	0.0%	3.6%	
	前期高齢者納付金等	122	179	0.0%	46.6%	
	介護納付金	28,029	29,853	0.0%	6.5%	
	国民健康保険事業費納付金	医療給付分	35,305,458	36,872,570	20.3%	4.4%
		後期高齢者支援金分	8,724,091	10,085,800	5.5%	15.6%
		介護納付金分	3,519,854	4,018,561	2.2%	14.2%
		小計	47,549,403	50,976,932	28.0%	7.2%
	共 同 事 業 拠 出 金	12,216	15,640	0.0%	28.0%	
	保 健 事 業 費	1,547,309	1,637,782	0.9%	5.8%	
	保険給付費等交付金償還金	649,217	877,783	0.5%	35.2%	
その他の他	627,331	656,873	0.4%	4.7%		
単年度支出計 b	173,772,354	178,568,974	98.1%	2.8%		
基金積立金・準備金積立金	818,223	1,998,498	1.1%	144.2%		
前年度繰上充用金	2,333,403	1,470,730	0.8%	△ 37.0%		
公債費・組合債費	603	579	0.0%	△ 4.0%		
支出合計 B	176,924,583	182,038,781	100.0%	2.9%		
収支差引額 (A - B)	2,786,075	2,831,780		1.6%		
単年度収支差引額 (a - b)	2,488,551	525,557		△ 78.9%		

(注1) 端数の関係上、合計、収支差及び対前年度伸び率が合わないことがある。

表5-2 令和4年度科目別決算収支の状況(都道府県)

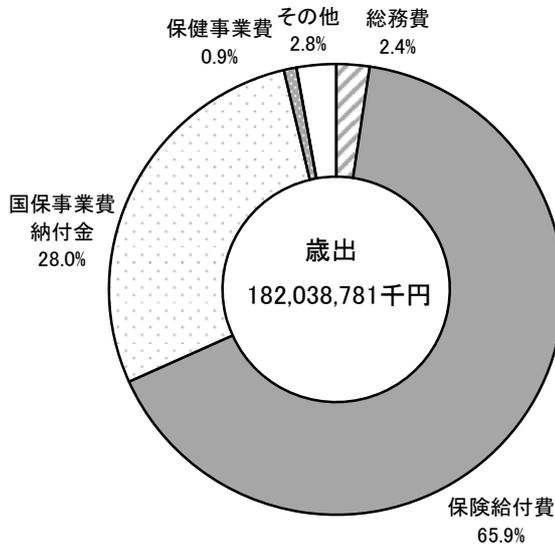
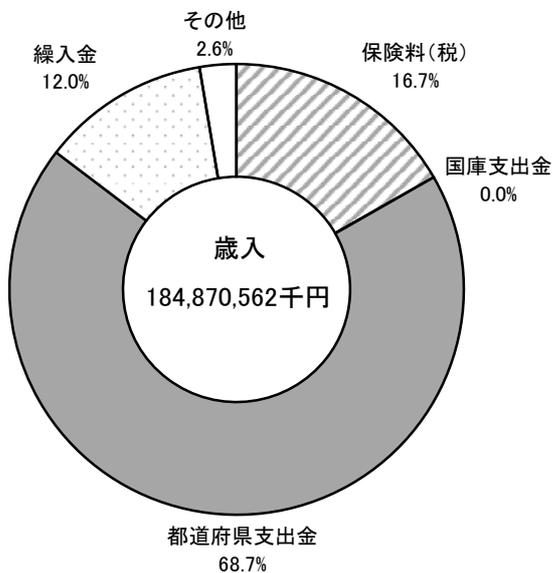
(単位:千円、%)

科 目			令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	構成比	対前年度 増減率	
入 収	単 年 度 入 収	分担金及び負担金					
		事業費納付金					
		医療給付費分	35,305,458	36,872,570	22.5%	4.4%	
		後期高齢者支援金分	8,724,091	10,085,800	6.1%	15.6%	
		介護納付金分	3,519,854	4,018,561	2.4%	14.2%	
		事業費納付金計	47,549,403	50,976,932	31.1%	7.2%	
	財政安定化基金負担金	0	0	0.0%	-		
	事業納付金計	47,549,403	50,976,932	31.1%	7.2%		
	年 度 支 出 金	国 庫 支 出 金	療養給付費等負担金	39,921,856	38,219,558	23.3%	△ 4.3%
			高額医療費負担金	1,799,186	1,868,485	1.1%	3.9%
			特別高額医療費共同事業負担金	89,928	86,134	0.1%	△ 4.2%
			特定健診等負担金	210,607	213,682	0.1%	1.5%
			国庫負担計	42,021,577	40,387,859	24.6%	△ 3.9%
		支 出 補 助 金	普通調整交付金	18,477,586	15,596,142	9.5%	△ 15.6%
			特別調整交付金	9,068,905	8,912,292	5.4%	△ 1.7%
			保険者努力支援制度交付金	2,320,549	2,185,260	1.3%	△ 5.8%
			財政安定化基金補助金	0	0	0.0%	-
			その他	5,767	0	0.0%	△ 100.0%
			国庫補助金計	29,872,807	26,693,694	16.3%	△ 10.6%
	国庫支出金計	71,894,384	67,081,553	40.9%	△ 6.7%		
	入 収	療養給付費等交付金	0	0	0.0%	-	
		前期高齢者交付金	29,134,612	30,758,539	18.8%	5.6%	
		特別高額医療費共同事業交付金	271,048	328,133	0.2%	21.1%	
		一般会計繰入金	12,555,329	12,519,171	7.6%	△ 0.3%	
		保険給付費等交付金返還金	649,282	877,732	0.5%	35.2%	
		その他収入	37	18	0.0%	△ 51.9%	
		単年度収入計 a	162,054,094	162,542,078	99.1%	0.3%	
基金繰入金		1,736,652	0	0.0%	△ 100.0%		
繰越金	3,605,650	1,492,489	0.9%	△ 58.6%			
収入合計 A	167,396,396	164,034,567	100.0%	△ 2.0%			
支 出	単 年 度 支 出	総 務 費	41,264	29,780	0.0%	△ 27.8%	
		保険給付費	保険給付費等交付金(普通交付金)	117,880,728	118,471,935	72.6%	0.5%
			保険給付費等交付金(特別交付金)	8,811,119	8,464,628	5.2%	△ 3.9%
	小 計	126,691,847	126,936,563	77.8%	0.2%		
	後期高齢者支援金等	23,582,259	23,163,210	14.2%	△ 1.8%		
	前期高齢者納付金等	45,974	62,224	0.0%	35.3%		
	介護納付金	9,875,752	9,775,917	6.0%	△ 1.0%		
	病床転換支援金等	83	78	0.0%	△ 6.5%		
	特別高額医療費共同事業交付金	254,741	259,506	0.2%	1.9%		
	財政安定化基金交付金	0	0	0.0%	-		
	保健事業	110,050	52,790	0.0%	△ 52.0%		
	償還金及び還付加算金	4,511,741	2,712,602	1.7%	△ 39.9%		
	その他の支出	80,894	148,991	0.1%	84.2%		
	単年度支出計 b	165,194,605	163,141,661	100.0%	△ 1.2%		
	年 度 支 出	基金積立金	709,302	9	0.0%	△ 100.0%	
		財政安定化基金貸付金	0	0	0.0%	-	
前年度繰上充用金		0	0	0.0%	-		
支出合計 B		165,903,907	163,141,670	100.0%	△ 1.7%		
収支差引額 (A - B)			1,492,489	892,897		△ 40.2%	
単年度収支差引額 (a - b)			△ 3,140,511	△ 599,583		△ 80.9%	

(注1) 端数の関係上、合計、収支差及び対前年度伸び率が合わないことがある。

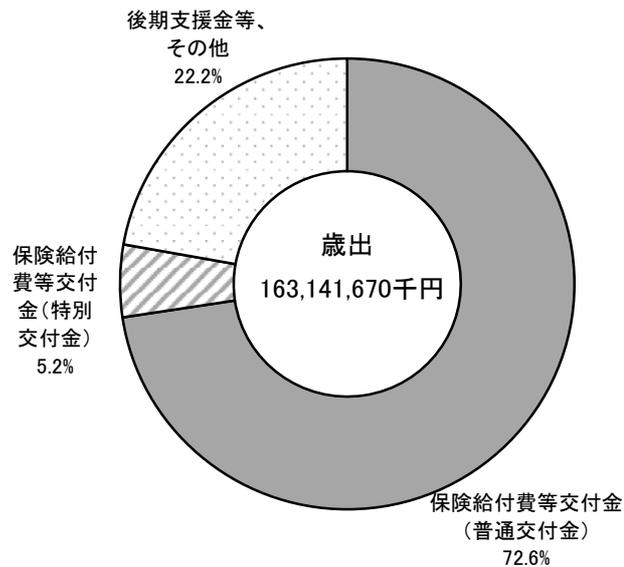
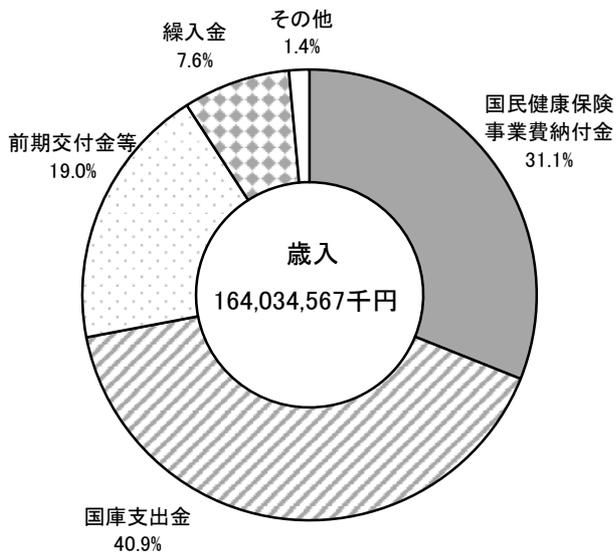
図5 令和4年度 歳入歳出の構成比(市町村+国保組合、沖縄県)

市町村+国保組合



(注) 端数処理により計算が合わないことがある。

沖縄県



(注) 端数処理により計算が合わないことがある。

表6 歳入総額に占める保険税(料)及び国庫支出金等の状況(市町村+国保組合)

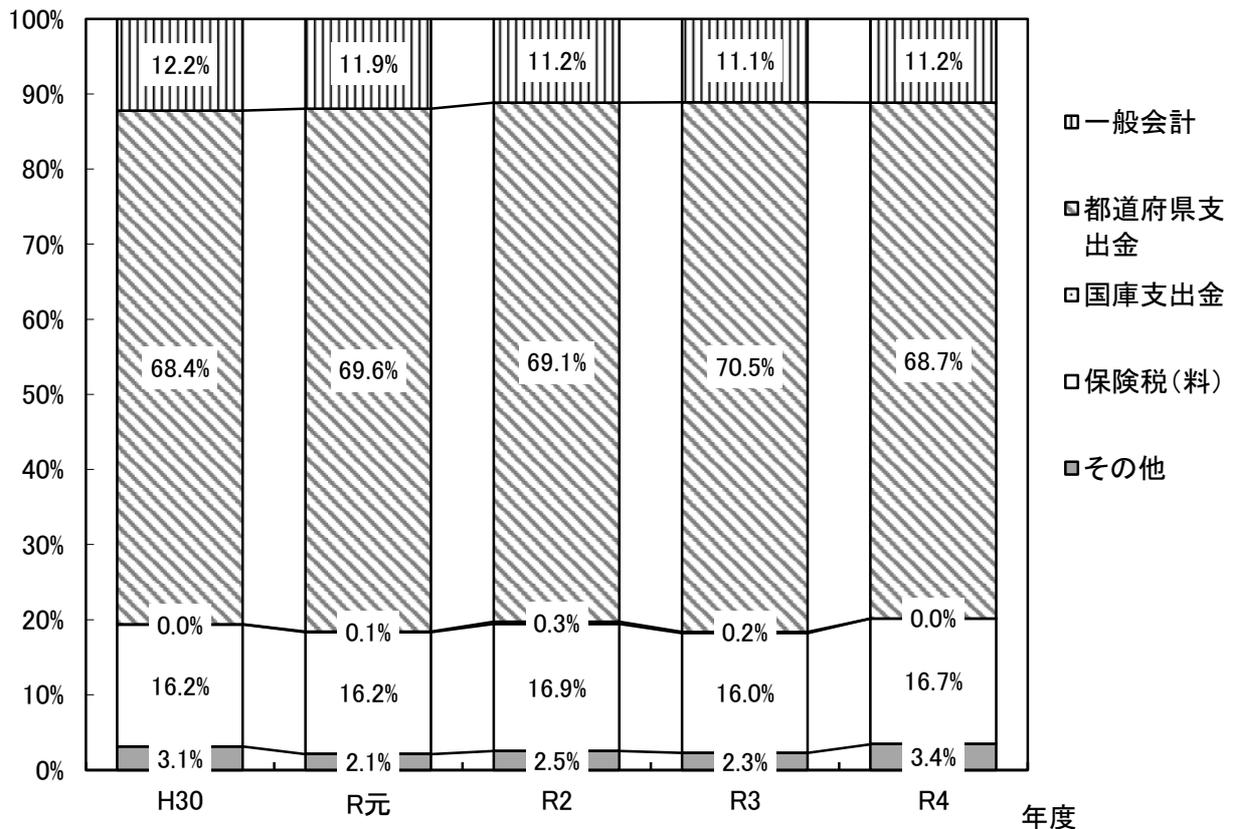
(単位：千円、%)

年度	歳入総額	保険税(料)	構成比	対前年	都道府県支出金	構成比	対前年	国庫支出金	構成比	対前年	一般会計	構成比	対前年
H30	179,945,469	29,223,180	16.24	1.00	123,099,994	68.41	9.14	58,142	0.03	0.00	21,984,603 (9,555,001)	12.22	0.84
R元	179,464,730	29,111,306	16.22	1.00	124,979,597	69.64	1.02	118,298	0.07	2.03	21,441,789 (9,509,820)	11.95	0.98
R2	175,006,454	29,597,397	16.91	1.02	120,909,584	69.09	0.97	571,460	0.33	4.83	19,528,519 (9,560,688)	11.16	0.91
R3	179,710,658	28,683,643	15.96	0.97	126,691,847	70.50	1.05	292,265	0.16	0.51	19,968,650 (9,627,285)	11.11	1.02
R4	184,870,562	30,895,138	16.71	1.08	126,939,998	68.66	1.00	36,834	0.02	0.13	20,624,595 (9,945,003)	11.16	1.03

(注)「一般会計」は、法定外を含む一般会計からの繰入

()は保険基盤安定負担金

図6 歳入総額に占める保険税(料)及び国庫支出金等の年度別推移(市町村+国保組合)



3 保険税(料)の状況

令和4年度の収納率(市町村+国保組合)は、現年度分は94.30%で前年度より0.95ポイントの減少、滞納繰越分は20.51%で前年度より1.02ポイントの減少となっている。

収納率(現年度分)を全国平均と比較すると、平成19年度以降、毎年度で全国を上回っていたが、令和元年度から4年続けて全国値を下回った。

令和4年度の1人当たり調定額は81,462円で前年度より11.36%増、1世帯当たり調定額は132,787円で前年度より9.69%増となっている。

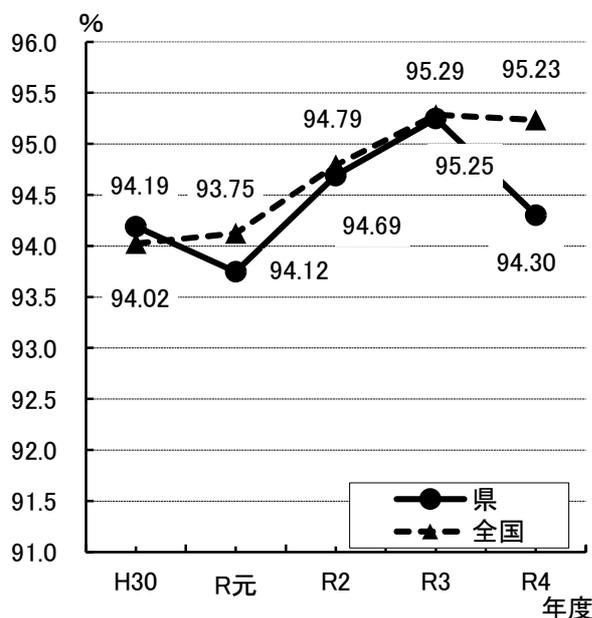
表7 保険税(料)年度別推移(市町村、国保組合) (単位:千円、%)

年度	区分	現年度分					滞納繰越分			
		調定額	対前年度比	収納額	収納率		調定額	対前年度比	収納額	収納率
					本県	全国平均				
H30	市町村	29,257,514	1.00	27,527,585	94.13	92.85	6,418,407	0.92	1,339,231	20.95
	組合	276,389	0.99	276,389	100.00	99.97	0	-	0	-
	合計	29,533,903	1.00	27,803,974	94.19	94.02	6,418,407	0.92	1,339,231	20.95
R元	市町村	29,288,667	1.00	27,434,549	93.69	92.92	6,059,981	0.94	1,307,803	21.64
	組合	279,326	1.01	279,326	100.00	99.97	0	-	0	-
	合計	29,567,993	1.00	27,713,874	93.75	94.12	6,059,981	0.94	1,307,803	21.64
R2	市町村	29,388,493	1.00	27,810,086	94.64	93.69	5,900,803	0.97	1,406,563	23.88
	組合	281,269	1.01	281,269	100.00	99.97	0	-	0	-
	合計	29,669,762	1.00	28,091,355	94.69	94.79	5,900,803	0.97	1,406,563	23.88
R3	市町村	28,561,087	0.97	27,187,783	95.20	94.24	5,270,597	0.89	1,132,032	21.53
	組合	270,534	0.96	270,534	100.00	99.98	0	-	0	-
	合計	28,831,621	0.97	27,458,317	95.25	95.29	5,270,597	0.89	1,132,032	21.53
R4	市町村	31,359,914	1.10	29,552,872	94.25	94.14	4,784,039	0.91	977,956	20.51
	組合	267,971	0.99	267,971	100.00	99.97	0	-	0	-
	合計	31,627,886	1.10	29,820,844	94.30	95.23	4,784,039	0.91	977,956	20.51

※収納率算出には、居所不明分調定額を除いている。

図7 年度別収納率の推移(現年度分)

(1) 市町村+国保組合



(2) 市町村

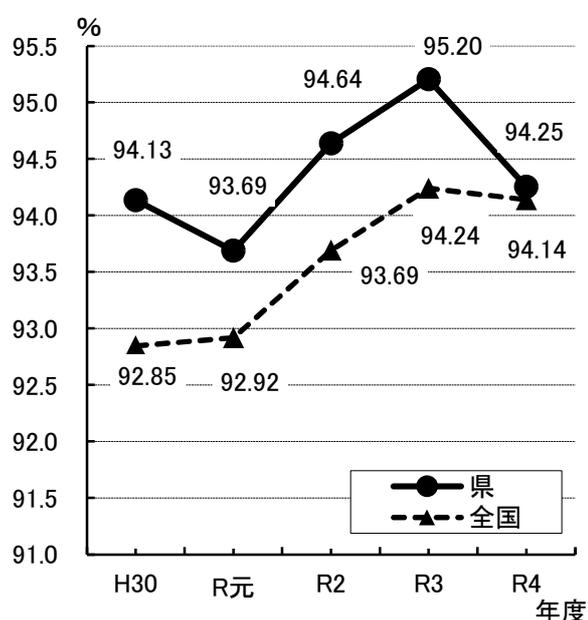


表8 年度別保険税(料)の賦課状況(現年度分)(市町村、国保組合)

(単位:円、%)

年 度	区 分	1世帯当たり保険税(料)調定額				1人当たり保険税(料)調定額				収納率(現年度)	
		県平均	対前年 度比	全国平均	対前年 度比	県平均	対前年 度比	全国平均	対前年 度比	本県	全国 平均
H30	市町村	122,593	1.02	149,620	0.99	70,950	1.04	95,391	1.00	94.13	92.85
	組合	523,464	1.03	378,655	1.02	233,240	1.04	194,386	1.03	100.00	99.97
	合計	123,478	1.02	166,259	0.99	71,415	1.04	104,168	1.01	94.19	94.02
R元	市町村	123,664	1.01	149,623	1.00	72,809	1.03	96,829	1.02	93.69	92.92
	組合	538,199	1.03	382,672	1.01	245,237	1.05	198,610	1.02	100.00	99.97
	合計	124,570	1.01	167,011	1.00	73,296	1.03	106,126	1.02	93.75	94.12
R2	市町村	124,146	1.00	147,593	0.99	74,113	1.02	96,625	1.00	94.64	93.69
	組合	536,773	1.00	383,467	1.00	246,511	1.01	200,692	1.01	100.00	99.97
	合計	125,057	1.00	165,444	0.99	74,608	1.02	106,293	1.00	94.69	94.79
R3	市町村	120,176	0.97	144,644	0.98	72,667	0.98	95,687	0.99	95.20	94.14
	組合	526,331	0.98	403,572	1.05	247,289	1.00	213,093	1.06	100.00	99.97
	合計	121,053	0.97	164,473	0.99	73,151	0.98	106,738	1.00	95.25	95.23
R4	市町村	131,943	1.10	147,905	1.02	80,994	1.11	99,378	1.04	94.25	94.14
	組合	527,503	1.00	404,573	1.00	252,327	1.02	216,184	1.01	100.00	99.97
	合計	132,787	1.10	167,924	1.02	81,462	1.11	110,608	1.04	94.30	95.23

図8 保険税(料)調定額等の年度推移(現年度分)(市町村+国保組合)

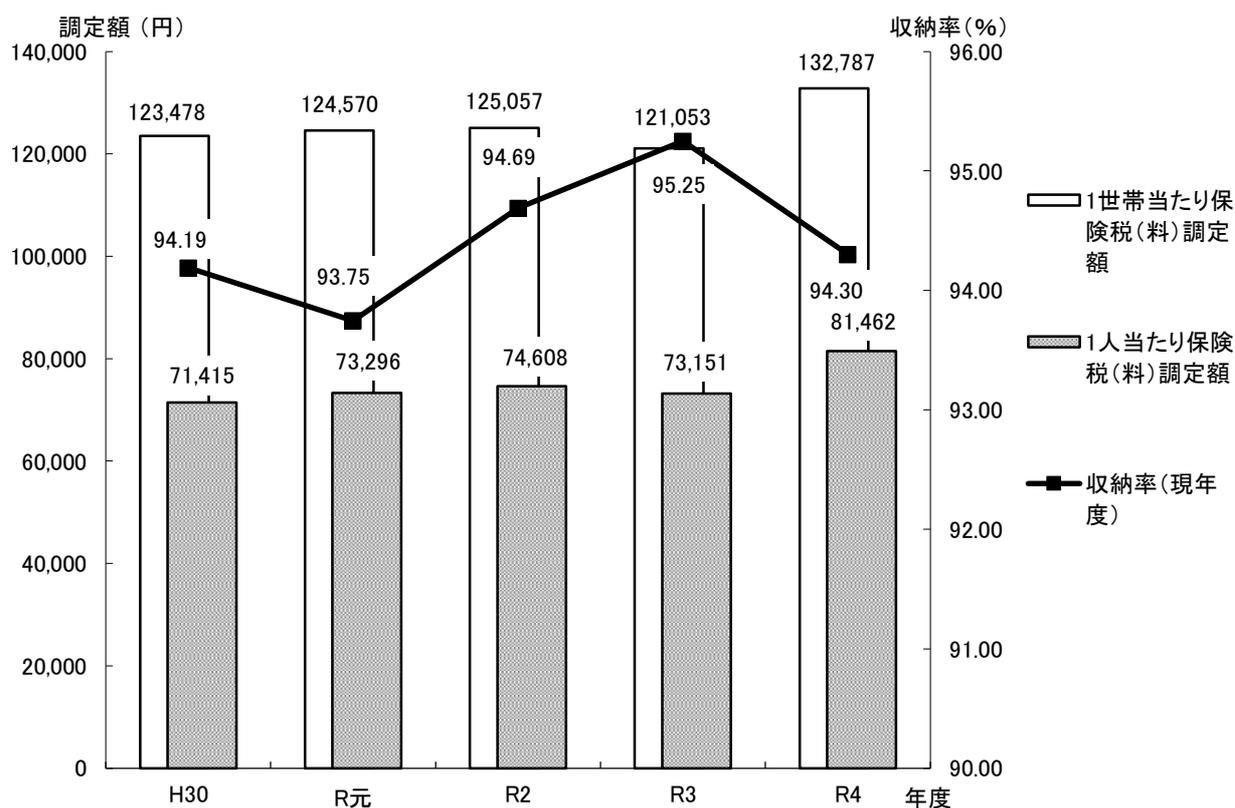


表9 低所得者に対する保険税(料)軽減状況

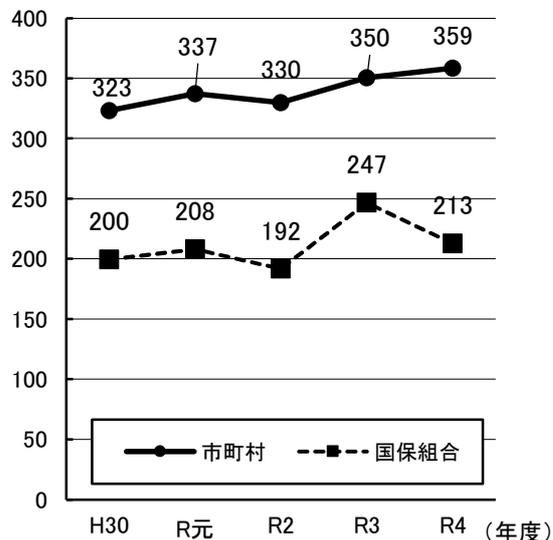
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
7割軽減	世帯数	実数	89,207	88,847	87,440	93,280	95,372
		割合(%)	37.0	37.2	36.7	39.0	39.7
	被保数	実数	133,888	131,477	127,060	137,273	139,374
		割合(%)	32.0	32.2	31.7	34.5	35.3
	軽減額(千円)		3,710,536	3,701,158	3,695,496	3,929,985	4,052,923
6割軽減	世帯数	実数	0	0	0	0	0
		割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	被保数	実数	0	0	0	0	0
		割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	軽減額(千円)		0	0	0	0	0
5割軽減	世帯数	実数	40,187	39,524	40,112	37,340	36,022
		割合(%)	16.7	16.6	16.8	15.6	15.0
	被保数	実数	94,056	90,914	88,855	82,127	78,604
		割合(%)	22.5	22.3	22.2	20.7	19.9
	軽減額(千円)		1,566,632	1,540,803	1,561,606	1,432,856	1,396,814
4割軽減	世帯数	実数	0	0	0	0	0
		割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	被保数	実数	0	0	0	0	0
		割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	軽減額(千円)		0	0	0	0	0
2割軽減	世帯数	実数	24,159	23,857	24,064	23,149	21,539
		割合(%)	10.0	10.0	10.1	9.7	9.0
	被保数	実数	51,360	49,634	49,012	46,319	42,533
		割合(%)	12.3	12.2	12.2	11.7	10.8
	軽減額(千円)		352,138	347,147	353,824	334,193	312,180
合計	世帯数	実数	153,553	152,228	151,616	153,769	152,933
		割合(%)	63.8	63.8	63.7	64.3	63.7
	被保数	実数	279,304	272,025	264,927	265,719	260,511
		割合(%)	66.7	66.7	66.2	66.9	66.1
	軽減額(千円)		5,629,306	5,589,109	5,610,926	5,697,035	5,761,918

(注) 介護分を除く

4 保険給付の状況

(1) 療養諸費(医療費)の状況

図9 年度別1人当たり療養諸費(医療費)の推移
(千円)



令和4年度の医療費(療養諸費)は、市町村が対前年度比0.8%増の1,388億円、国保組合が16.3%減の2億円、全体では0.8%増の1,390億円となっている。

一方、令和4年度の被保険者1人当たりの医療費(療養諸費)は、市町村が対前年度比2.3%増の358,503円、国保組合が13.7%減の212,928円で、全体では2.3%増の358,104円となっている。

表10-1 年度別診療諸費(医療費)の推移(市町村+国保組合)

(単位:百万円、%)

区分 年度	医療費総額					
	合計		市町村		国保組合	
		対前年度比		対前年度比		対前年度比
H30	133,530	△ 1.8	133,293	△ 1.8	235	1.3
R元	135,835	1.7	135,598	1.7	237	0.9
R2	130,964	△ 3.6	130,745	△ 3.6	219	△ 7.6
R3	137,960	5.3	137,691	5.3	270	23.3
R4	139,034	0.8	138,808	0.8	226	△ 16.3

(注) 端数処理により合計が合わないことがある。

表10-2 年度別1人当たりの診療諸費(医療費)の推移(市町村+国保組合)

(単位:円、%)

区分 年度	合計			市町村			国保組合		
		対前年度比	対全国比		対前年度比	対全国比		対前年度比	対全国比
	H30	322,885	1.7	91.5	323,238	1.7	87.8	199,640	7.5
R元	336,722	4.3	92.8	337,087	4.3	89.0	207,933	4.2	103.1
R2	329,324	△2.2	93.5	329,704	△2.2	88.9	191,808	△7.8	99.2
R3	350,033	6.3	92.8	350,325	6.3	88.8	246,650	28.6	118.0
R4	358,104	2.3	92.8	358,503	2.3	88.8	212,928	△13.7	97.8

(注) 端数処理により合計が合わないことがある。

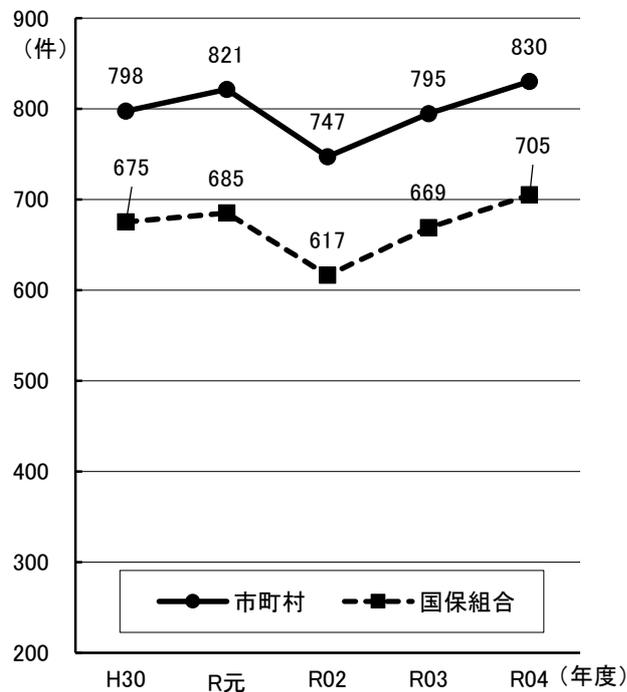
全国値は、国事業年報による。

※1人当たり療養諸費(医療費) = 療養諸費額 ÷ 年度平均被保険者数

(2) 診療費の諸率

ア 100人当たりの受診件数

図10 100人当たりの受診件数の推移



令和4年度の被保険者100人当たりの受診件数は830件で、前年に比べて4.5%増加している。

診療別では入院24件、入院外663件、歯科144件となった。

市町村・国保組合別でみると、市町村が前年度比4.5%増の830件、国保組合が5.4%増の705件となっており、市町村は国保組合に比べ多受診となっている。

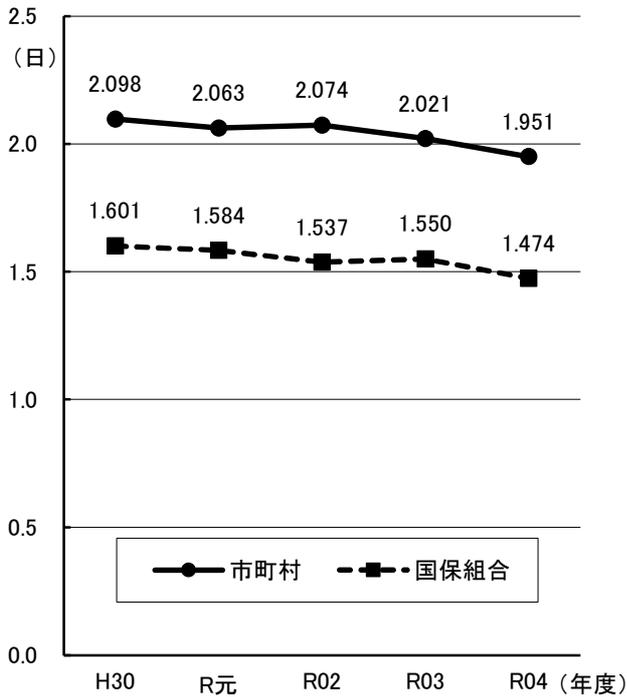
表11 年度別の100人当たりの受診件数(市町村、国保組合)

(単位:件)

	年度	100人当たりの受診件数				対前年度伸び率(%)			
		入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計
市町村	H30	25.323	638.086	134.257	797.667	0.3	0.3	2.4	0.6
	R元	25.531	654.773	141.020	821.325	0.8	2.6	5.0	3.0
	R02	24.354	592.529	130.277	747.159	△ 4.6	△ 9.5	△ 7.6	△ 9.0
	R03	24.470	630.881	139.454	794.805	0.5	6.5	7.0	6.4
	R04	23.747	662.947	143.736	830.430	△ 3.0	5.1	3.1	4.5
国保組合	H30	9.536	482.278	183.460	675.274	1.0	0.6	5.5	1.9
	R元	10.623	486.304	188.235	685.162	11.4	0.8	2.6	1.5
	R02	7.975	453.024	155.565	616.564	△ 24.9	△ 6.8	△ 17.4	△ 10.0
	R03	8.958	494.790	165.174	668.921	12.3	9.2	6.2	8.5
	R04	8.380	502.731	193.974	705.085	△ 6.4	1.6	17.4	5.4
計	H30	25.278	637.640	134.398	797.316	0.3	0.3	2.4	0.7
	R元	25.489	654.297	141.154	820.940	0.8	2.6	5.0	3.0
	R02	24.307	592.128	130.349	746.785	△ 4.6	△ 9.5	△ 7.7	△ 9.0
	R03	24.427	630.503	139.525	794.455	0.5	6.5	7.0	6.4
	R04	23.705	662.509	143.873	830.087	△ 3.0	5.1	3.1	4.5

イ 1件当たり日数

図11 1件当たり日数の推移



令和4年度における1件当たり日数は、診療費計で2.0日で、前年度に比べて3.5%減少している。

これを入院、入院外、歯科別にみると入院が0.1%減の17.0日、入院外が2.0%減の1.5日、歯科が3.6%減の1.7日となっており、全体としては横ばいである。

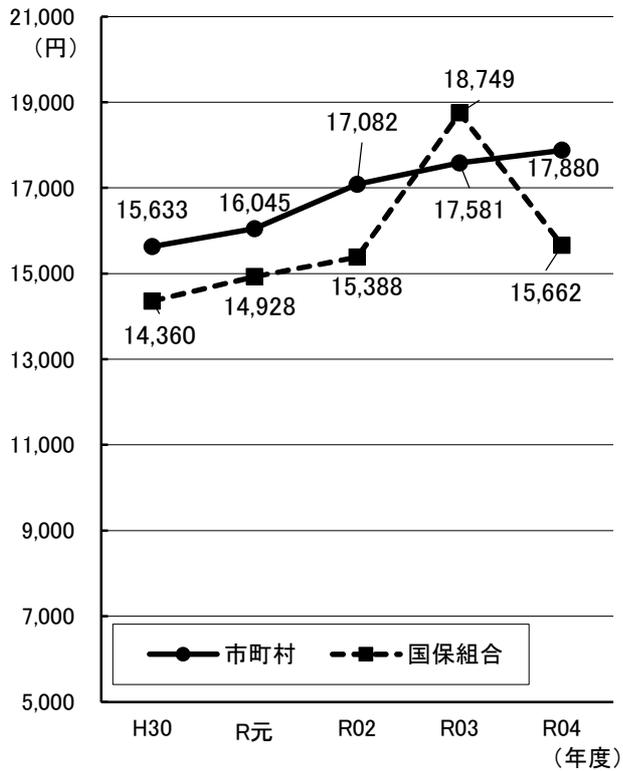
表12 年度別1件当たり日数(市町村、国保組合)

(単位：日)

	年度	1件当たり日数				対前年度伸び率(%)			
		入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計
市町村	H30	17.074	1.537	1.939	2.098	△ 0.2	△ 0.6	△ 3.4	△ 1.0
	R元	17.009	1.521	1.875	2.063	△ 0.4	△ 1.1	△ 3.3	△ 1.7
	R02	17.135	1.502	1.857	2.074	0.7	△ 1.2	△ 1.0	0.5
	R03	17.076	1.489	1.786	2.021	△ 0.3	△ 0.9	△ 3.8	△ 2.5
	R04	17.054	1.460	1.721	1.951	△ 0.1	△ 2.0	△ 3.6	△ 3.5
国保組合	H30	9.133	1.418	1.691	1.601	△ 5.5	△ 0.3	△ 2.0	△ 1.1
	R元	10.165	1.386	1.611	1.584	11.3	△ 2.3	△ 4.7	△ 1.1
	R02	8.011	1.394	1.622	1.537	△ 21.2	0.6	0.7	△ 2.9
	R03	7.694	1.426	1.588	1.550	△ 4.0	2.2	△ 2.1	0.8
	R04	7.315	1.343	1.562	1.474	△ 4.9	△ 5.8	△ 1.6	△ 4.9
計	H30	17.065	1.537	1.938	2.097	△ 0.2	△ 0.6	△ 3.4	△ 1.0
	R元	17.001	1.520	1.874	2.062	△ 0.4	△ 1.1	△ 3.3	△ 1.7
	R02	17.126	1.502	1.856	2.072	0.7	△ 1.2	△ 0.9	0.5
	R03	17.066	1.489	1.785	2.020	△ 0.4	△ 0.9	△ 3.8	△ 2.5
	R04	17.045	1.460	1.720	1.950	△ 0.1	△ 2.0	△ 3.6	△ 3.5

ウ 1日当たり診療費

図12 1日当たり診療費の推移



令和4年度の1日当たり診療費は17,876円で、前年に比べて1.7%増加している。

これを入院、入院外、歯科別にみると入院が4.7%増の37,486円、入院外が0.9%増の12,204円、歯科が2.9%増の8,022円で、全て前年度より増加している。

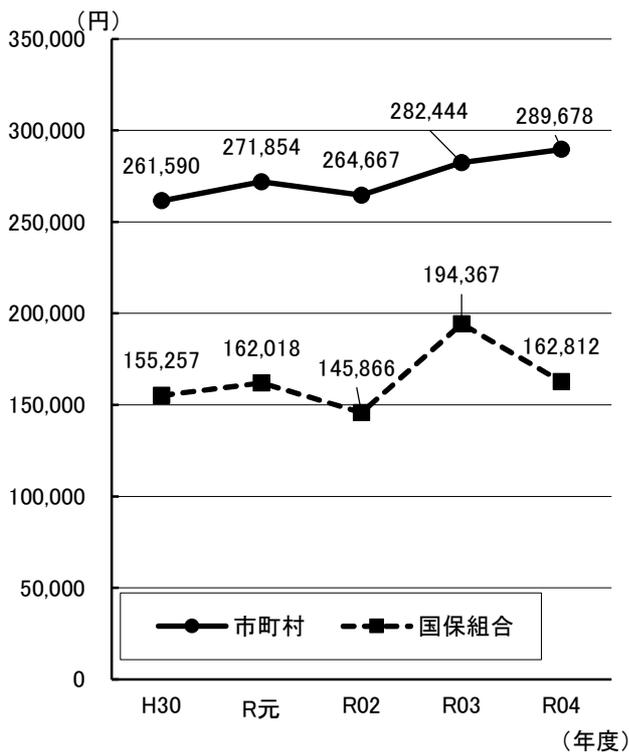
表13 年度別1日当たり診療費（市町村、国保組合）

（単位：円）

	年度	1日当たり診療費				対前年度伸び率（%）			
		入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計
市町村	H30	32,666	10,399	7,059	15,633	2.7	1.9	3.4	2.6
	R元	33,526	10,787	7,135	16,045	2.6	3.7	1.1	2.6
	R02	34,298	11,580	7,629	17,082	2.3	7.4	6.9	6.5
	R03	35,760	12,091	7,797	17,581	4.3	4.4	2.2	2.9
	R04	37,462	12,204	8,023	17,880	4.8	0.9	2.9	1.7
国保組合	H30	67,086	11,230	6,457	14,360	12.4	12.0	△ 3.7	7.8
	R元	55,080	12,061	7,004	14,928	△ 17.9	7.4	8.5	4.0
	R02	82,153	12,051	6,836	15,388	49.2	△ 0.1	△ 2.4	3.1
	R03	121,623	12,942	7,337	18,749	48.0	7.4	7.3	21.8
	R04	93,864	12,167	7,629	15,662	△ 22.8	△ 6.0	4.0	△ 16.5
計	H30	32,686	10,401	7,057	15,630	2.7	1.9	3.4	2.6
	R元	33,541	10,789	7,135	16,043	2.6	3.7	1.1	2.6
	R02	34,319	11,581	7,627	17,079	2.3	7.3	6.9	6.5
	R03	35,799	12,092	7,796	17,583	4.3	4.4	2.2	3.0
	R04	37,486	12,204	8,022	17,876	4.7	0.9	2.9	1.7

エ 1人当たり診療費

図13 1人当たり診療費の推移



令和4年度の1人当たり診療費は289,331円で、前年に比べて2.5%増加した。

これを入院、入院外、歯科別にみると入院が1.5%増の151,462円、入院外が3.9%増の118,015円、歯科が2.3%増の19,854円で、全て前年度より増加している。

表14 年度別1人当たり診療費（市町村、国保組合）

（単位：円）

	年度	1人当たり診療費				対前年度比(%)			
		入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計
市町村	H30	141,237	101,974	18,380	261,590	2.8	1.5	2.3	2.2
	R元	145,591	107,399	18,864	271,854	3.1	5.3	2.6	3.9
	R02	143,125	103,087	18,456	264,667	△ 1.7	△ 4.0	△ 2.2	△ 2.6
	R03	149,418	113,612	19,415	282,444	4.4	10.2	5.2	6.7
	R04	151,719	118,114	19,845	289,678	1.5	4.0	2.2	2.6
国保組合	H30	58,424	76,801	20,031	155,257	7.3	12.3	△ 0.4	8.6
	R元	59,481	81,291	21,246	162,018	1.8	5.8	6.1	4.4
	R02	52,489	76,129	17,248	145,866	△ 11.8	△ 6.3	△ 18.8	△ 10.0
	R03	83,824	91,301	19,242	194,367	59.7	19.9	11.6	33.3
	R04	57,538	82,165	23,109	162,812	△ 31.4	△ 10.0	20.1	△ 16.2
計	H30	140,999	101,902	18,385	261,286	2.8	1.6	2.3	2.3
	R元	145,348	107,326	18,871	271,544	3.1	5.3	2.6	3.9
	R02	142,865	103,010	18,452	264,327	△ 1.7	△ 4.0	△ 2.2	△ 2.7
	R03	149,236	113,550	19,414	282,200	4.5	10.2	5.2	6.8
	R04	151,462	118,015	19,854	289,331	1.5	3.9	2.3	2.5

参考 療養諸費(医療費)と保険税(料)調定額の関係(市町村)

